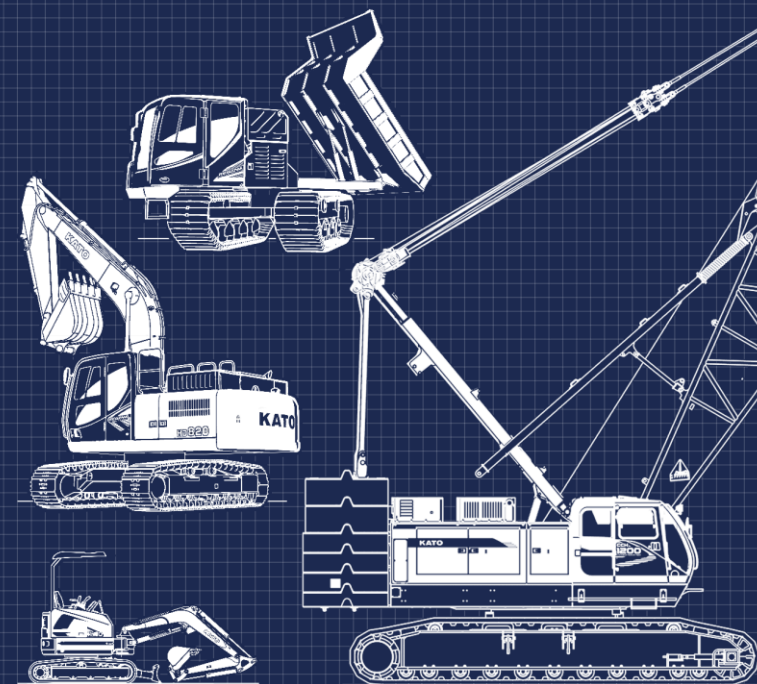
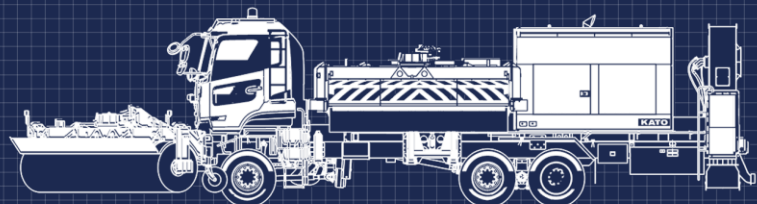
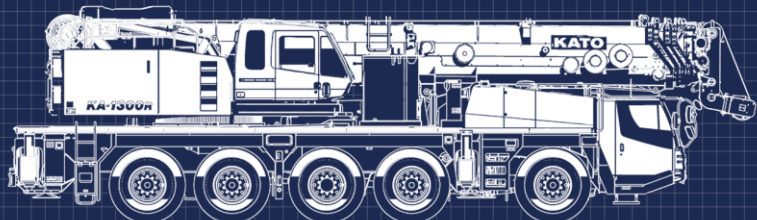
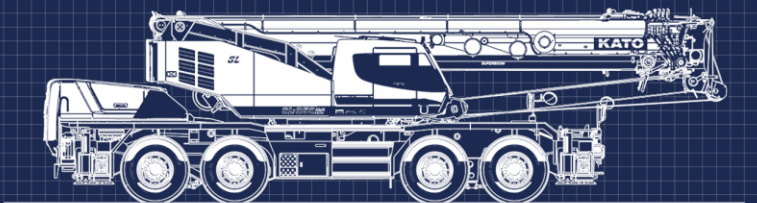




2027年3月期(4-6月)

決算説明資料

2026年8月7日

KATO 株式会社 加藤製作所

1.セグメント(製造拠点)別状況	P.2
2.業績サマリー	P.3～4
3.連結損益計算書	P.5
4.連結貸借対照表	P.6
5.仕向け地別売上高推移(日本除く)	P.7～8
6.主要品目別売上高推移	P.9
7.主要品目紹介	P.10
8.価格改定のお知らせ	P.11
9.TOPICS	P.12～13

セグメント(製造拠点)別状況

※カッコ内は前年同期比増減率

日本セグメント

売上高
9,689百万円 (△11.7%) ※

営業利益
△13百万円 (-%)

製造拠点	仕向け地	主要製品
・茨城 ・群馬	・日本 ・米国 ・欧州(内部取引) ・東南アジア ・台湾 ・中近東 など	・建設用クレーン ・油圧ショベル等

TOPICS 日本

- 日本の建機需要は前年同期比低下
- 弾力的販売に伴うたな卸資産評価損の計上が今期は発生せず

TOPICS 米国(輸出先)

- 米国向け油圧ショベルは関税影響が一段落し、輸出が増加

欧州セグメント

売上高
687百万円 (△20.1%) ※

営業利益
△71百万円 (-%)

製造拠点	仕向け地	主要製品
・イタリア	・EU諸国など	・油圧ショベル等

TOPICS イタリア

- 欧州主要市場での需要低迷が継続

中国及びその他セグメント

売上高
5百万円 (△99.4%) ※

営業利益
△40百万円 (-%)

製造拠点	仕向け地	主要製品
・なし	・中国など	・油圧ショベル等

連結業績サマリー



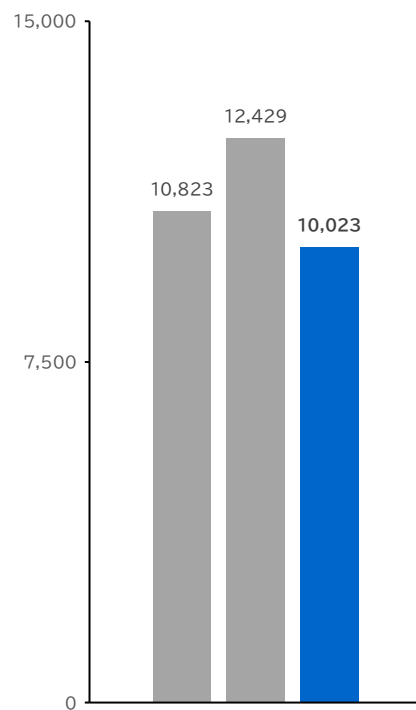
進化の奥の更なる真価へ

(単位:百万円)

売上高

10,023

前年同期比
($\Delta 19.4\%$)

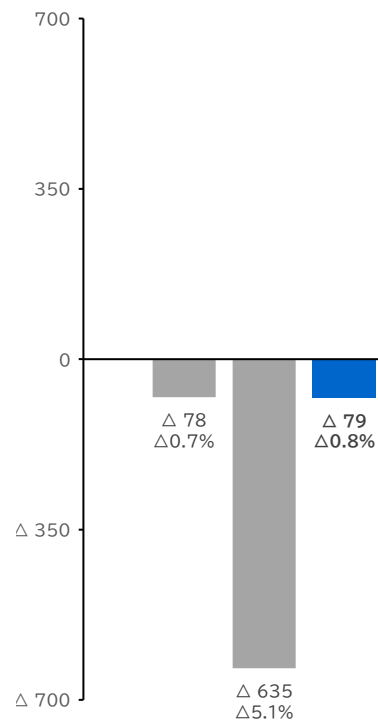


FY25-1Q FY26-1Q FY27-1Q

営業利益・率

$\Delta 79$

前年同期比
($-\%$)

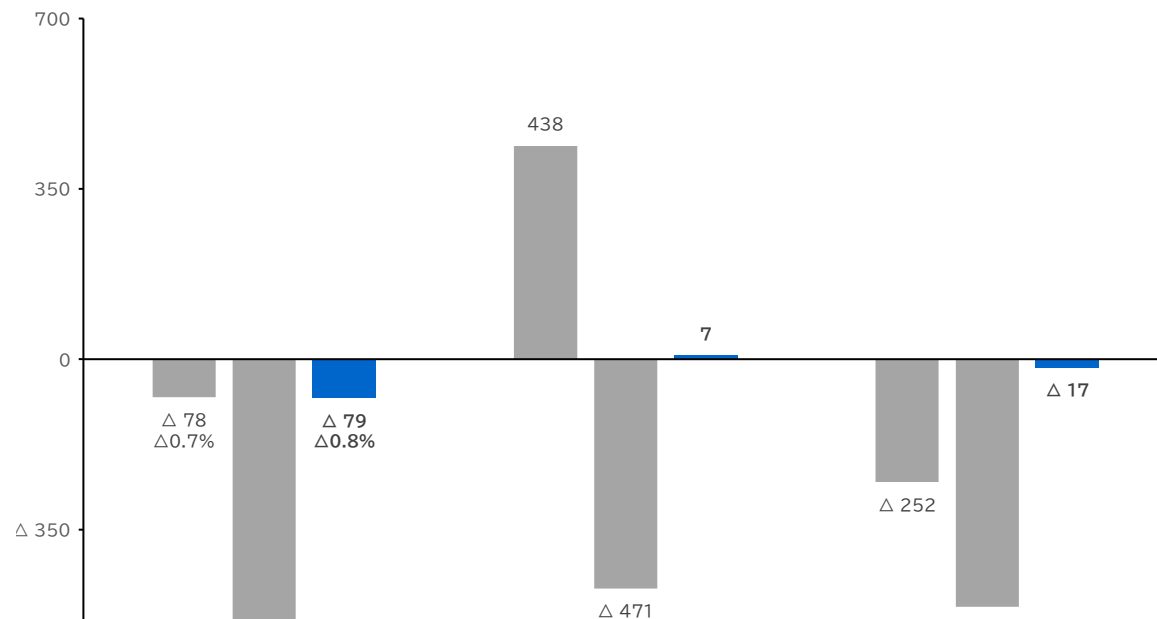


FY25-1Q FY26-1Q FY27-1Q

経常利益

7

前年同期比
($-\%$)

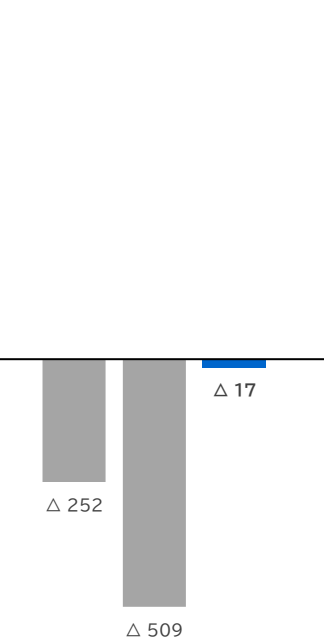


FY25-1Q FY26-1Q FY27-1Q

親会社株主
当期純利益

$\Delta 17$

前年同期比
($-\%$)



FY25-1Q FY26-1Q FY27-1Q

連結業績サマリー(四半期毎の売上高・営業利益)

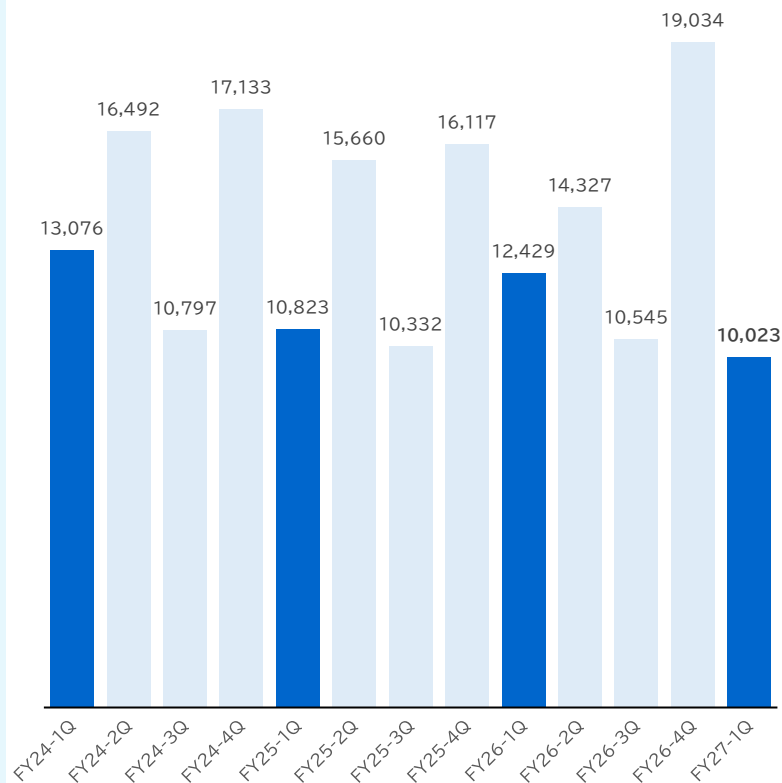


進化の奥の更なる真価へ

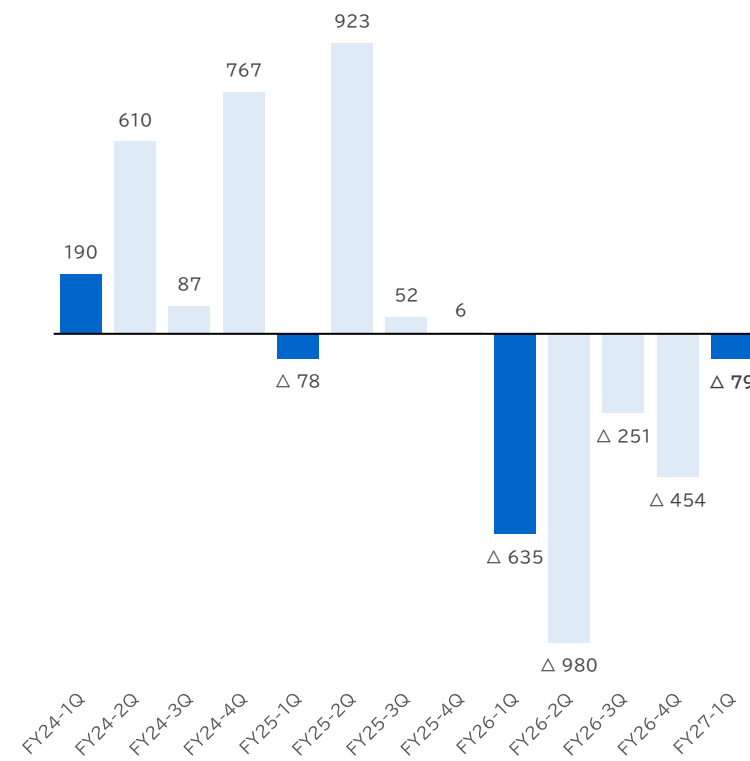
(単位:百万円)

✓季節性: 2・4Qに売上が集中する傾向

売上高



営業利益



連結損益計算書



進化の奥の更なる真価へ

(単位:百万円)

	FY26-1Q		FY27-1Q		前年同期比	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
売上高	12,429	100.0%	10,023	100.0%	△ 2,405	△19.4%
売上原価	11,140	89.6%	8,413	83.9%	△ 2,726	△24.5%
売上総利益	1,289	10.4%	1,610	16.1%	321	24.9%
販管費	1,924	15.5%	1,689	16.9%	△ 234	△12.2%
営業利益	△ 635	△5.1%	△ 79	△0.8%	556	-
営業外損益	163	1.3%	86	0.9%	△ 77	△47.1%
経常利益	△ 471	△3.8%	7	0.1%	478	-
特別損益	△ 3	0.0%	0	0.0%	3	-
税前利益	△ 474	△3.8%	7	0.1%	481	-
法人税等	42	0.3%	24	0.2%	△ 17	△41.6%
非支配株主当期純利益	△ 7	△0.1%	0	0.0%	7	-
親会社株主当期純利益	△ 509	△4.1%	△ 17	△0.2%	492	-

✓**売上高**: 中国事業撤退により前年同期に計上していた中国事業の売上が剥落
国内建機需要は前年同期比で低下しており、△19.4%の減収

✓**原価率**: 89.6% → 83.9%(5.7ポイント改善)弾力的販売に伴う棚卸資産評価損の計上が今期は発生せず、
また、収益率が高い補用部品の売上高比率が増加し原価率は改善

✓**営業外損益**: 為替差益+81百万円、ホテル事業+27百万円等により、経常利益は黒字化

連結貸借対照表

(単位:百万円)

FY26-4Q
総資産92,365

FY27-1Q
総資産90,838(Δ1,526)

流動資産 71,047		流動負債 36,469	
・手許資金	11,068	・仕入債務	6,436
・売上債権	19,468	・短期借入金	26,963
・たな卸資産	39,936	・その他	3,070
・その他	574		
		固定負債 13,428	
		・長期借入金	13,220
		・その他	208
		純資産 42,467	
		・利益剰余金	31,168
		・評価換算差額等	889
		・その他	10,409
固定資産 21,318			
・有形固定資産	15,025		
・無形固定資産	1,062		
・投資その他資産	5,230		

資産

負債・純資産

流動資産 69,498		流動負債 36,239	
・手許資金	10,192	・仕入債務	6,729
・売上債権	15,515	・短期借入金	26,726
・たな卸資産	42,553	・その他	2,784
・その他	1,236		
		固定負債 12,649	
		・長期借入金	12,427
		・その他	222
		純資産 41,949	
		・利益剰余金	30,745
		・評価換算差額等	781
		・その他	10,422
固定資産 21,340			
・有形固定資産	15,004		
・無形固定資産	1,054		
・投資その他資産	5,281		

資産

負債・純資産

✓売上債権 ※

・日本	18,490	→	15,408
・欧州	2,915	→	2,185
・その他	122	→	75

✓たな卸資産 ※

・日本	36,771	→	39,168
・欧州	3,297	→	3,500
・その他	11	→	1

※連結修正前の参考数値であり
貸借対照表の数値と一致いたしません

2Qの販売拡大に向け一時的に
たな卸資産が増加したものの、
在庫水準適正化に向けた施策は
推進中

✓負債

長期借入金の返済に伴い
負債は減少

✓純資産比率

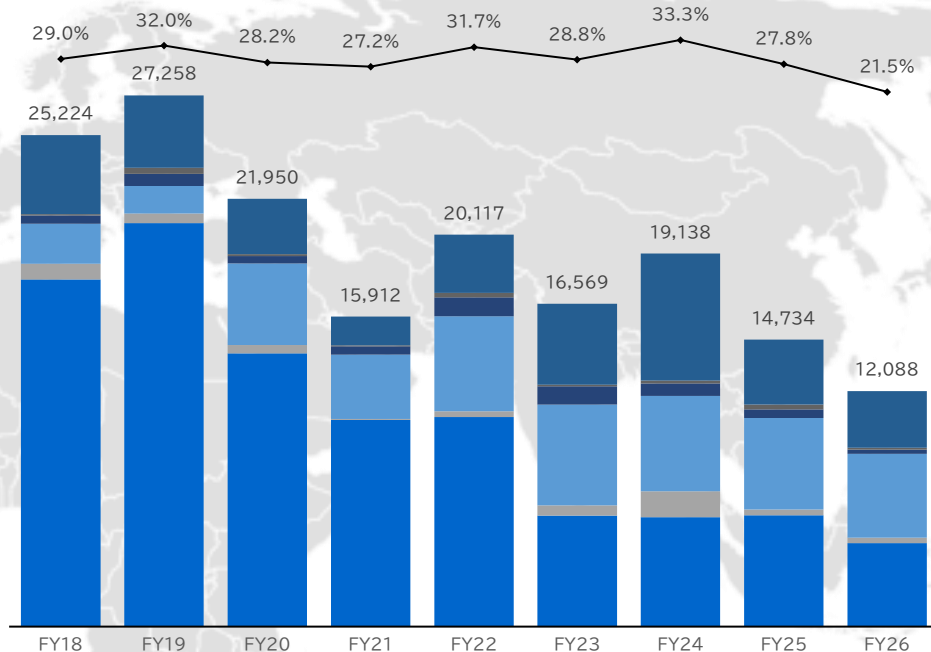
46.2%と財務健全性は維持

仕向け地別売上高推移(日本除く)

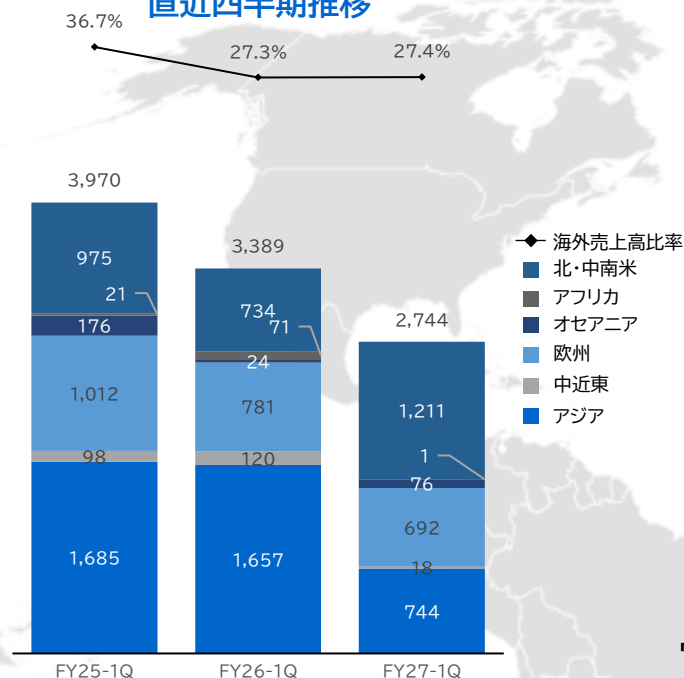
(単位:百万円)

	FY25-1Q		FY26-1Q		FY27-1Q		前年同期比		総売上高 構成比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
アジア	1,685	42.5%	1,657	48.9%	744	27.1%	△ 912	△55.1%	7.4%
中近東	98	2.5%	120	3.6%	18	0.7%	△ 102	△84.7%	0.2%
欧州	1,012	25.5%	781	23.0%	692	25.2%	△ 89	△11.4%	6.9%
オセアニア	176	4.4%	24	0.7%	76	2.8%	52	211.3%	0.8%
アフリカ	21	0.6%	71	2.1%	1	0.1%	△ 69	△97.9%	0.0%
北・中南米	975	24.6%	734	21.7%	1,211	44.1%	476	64.9%	12.1%
海外売上高合計	3,970	100.0%	3,389	100.0%	2,744	100.0%	△ 645	△19.0%	27.4%

長期年間推移



直近四半期推移

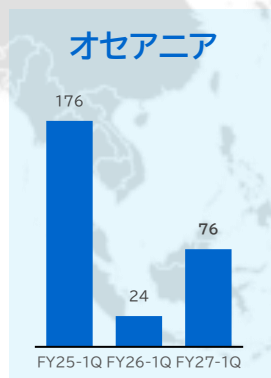
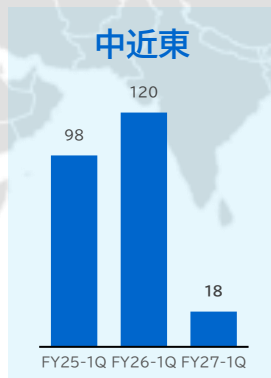
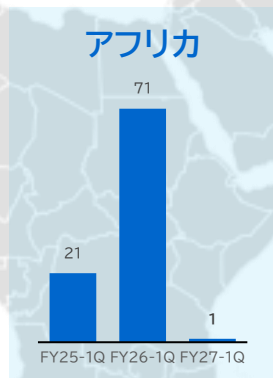
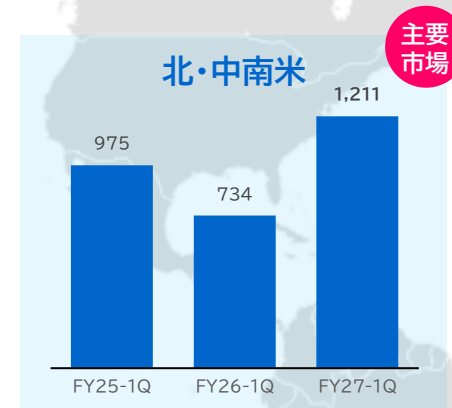
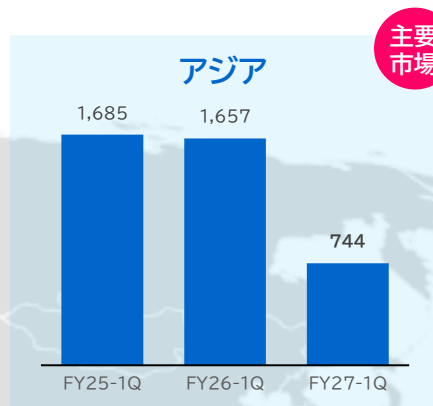
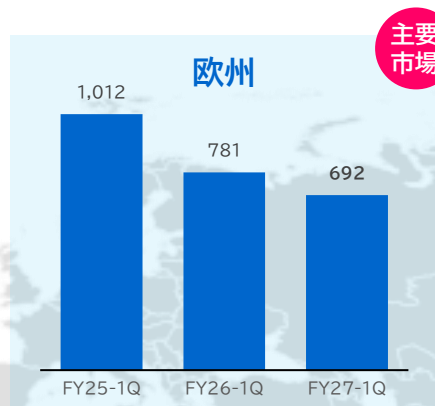


仕向け地別売上高推移(日本除く)

(単位:百万円)

海外市場における現状の取り組み

- ✓**北・中南米**:関税影響が一段落し、米国向け販売が増収
- ✓**欧州**:主要市場での需要低迷が継続、拠点の再編成を推進中
- ✓**アジア**:成長市場として期待するインドにて現地企業との合併会社を設立し、操業に向け準備中



主要品目別売上高推移

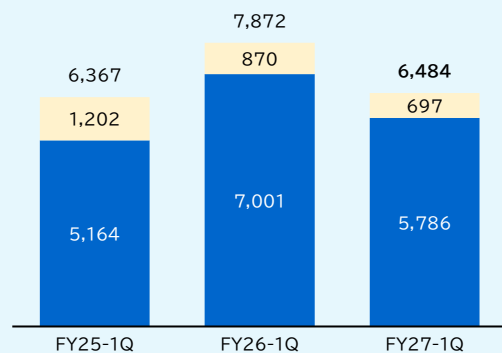


進化の奥の更なる真価へ

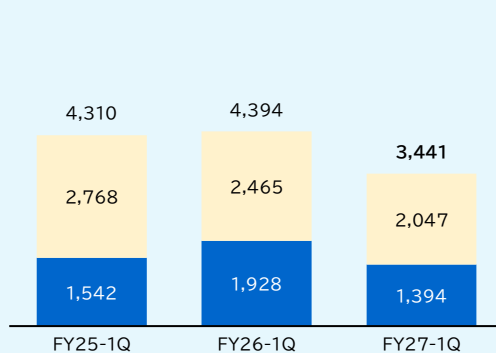
(単位:百万円)

	FY25-1Q		FY26-1Q		FY27-1Q		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
建設用クレーン								
国内売上高	5,164	47.7%	7,001	56.3%	5,786	57.7%	△ 1,214	△17.3%
海外売上高	1,202	11.1%	870	7.0%	697	7.0%	△ 173	△19.9%
計	6,367	58.8%	7,872	63.3%	6,484	64.7%	△ 1,387	△17.6%
油圧ショベル等								
国内売上高	1,542	14.3%	1,928	15.5%	1,394	13.9%	△ 534	△27.7%
海外売上高	2,768	25.6%	2,465	19.8%	2,047	20.4%	△ 418	△17.0%
計	4,310	39.8%	4,394	35.4%	3,441	34.3%	△ 953	△21.7%
その他								
国内売上高	145	1.3%	109	0.9%	98	1.0%	△ 11	△10.4%
海外売上高	0	0.0%	53	0.4%	0	0.0%	△ 53	△100.0%
計	145	1.3%	162	1.3%	98	1.0%	△ 64	△39.7%
合計								
国内売上高合計	6,853	63.3%	9,039	72.7%	7,279	72.6%	△ 1,760	△19.5%
海外売上高合計	3,970	36.7%	3,389	27.3%	2,744	27.4%	△ 645	△19.0%
計	10,823	100.0%	12,429	100.0%	10,023	100.0%	△ 2,405	△19.4%

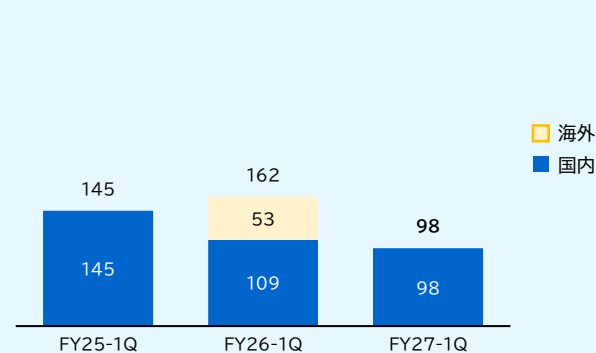
建設用クレーン



油圧ショベル等

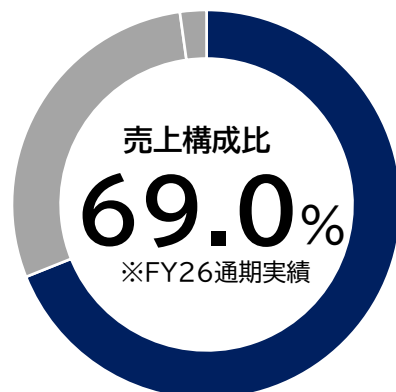


その他



主要品目紹介

建設用クレーン



ラインナップ



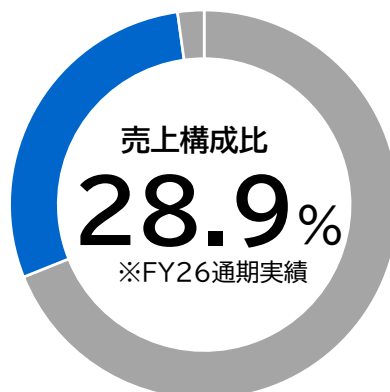
小 ←吊上げ能力→ 大

- ✓ラフテレーンクレーン ※車両運転席クレーン操縦席一体型
- ✓オールテレーンクレーン ※車両運転席クレーン操縦席分離型
- ✓クローラクレーン
など幅広い移動式建設用クレーンを製造・販売

用途

- ✓インフラ、ビル、住宅の建設現場などで使用

油圧ショベル等



油圧ショベル



車両重量
0.9～50t

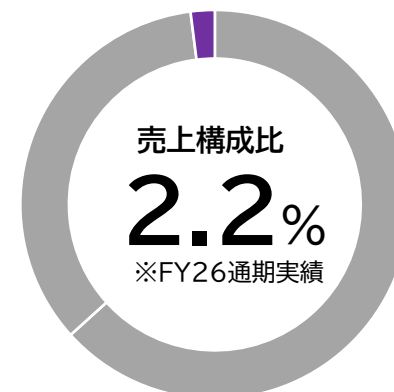
- ✓ミニショベル（車両重量0.9～10t）
- ✓中大型ショベル（車両重量8～50t）
まで幅広く製造・販売
- ✓建設地の造成や建築物の解体などに使用

クローラキャリア



- ✓インフラ整備、土木
工事、災害地など
不整地での資材運搬
に使用

その他



路面清掃車



万能吸引車



スノースーパー



- ✓販売先は公的機関や空港など
売上構成比は低いものの、競合少なく
幅広い特装車を製造・販売

価格改定のお知らせ

当社は、国内向け全製品について価格改定を実施することをお知らせいたします。

1. 価格改定の理由

当社は、原材料価格、物流費およびエネルギーコスト等の上昇が継続する事業環境を踏まえ、製造コストや営業コスト、管理コストの削減を全社的に取り組んでまいりました。しかしながら、企業努力のみでコスト上昇を吸収することが困難な状況となっており、今後の安定的な製品供給および品質維持を目的として、国内向け全製品の価格改定を実施することといたしました。

2. 対象製品

国内向け全製品

3. 価格改定率

約3～20%(製品により異なる)

4. 実施時期

2026年8月より順次実施

5. 今後の見通し

本件による2027年3月期通期連結業績予想への影響につきましては現在精査中です。
今後、合理的な算定が可能となり、開示すべき事象が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。



概要

- ・2026年6月17日から20日まで幕張メッセで開催された「CSPI-EXPO 2026」へ出展
- ・世界初のハイブリッドラフテレーンクレーン「SR-250HV」をはじめ、新型油圧ショベル「HD514MR-9」、全旋回式クローラキャリア「IC110R」などを展示
- ・建設・測量分野の最先端技術が集まる本展示会で、環境対応と建設現場の安全性・生産性向上に貢献する製品・技術を訴求

出展内容

- ★環境に配慮した世界初のハイブリッドラフテレーンクレーン「SR-250HV」のデモンストレーション
- ★2026年7月販売開始の新型油圧ショベル「HD514MR-9」を先行展示
- ★輸送性と安全性を両立した全旋回式クローラキャリア「IC110R」を展示
- ★当社のDXの取組みの一つである稼働管理システム「K-cast」を紹介し、稼働状況の可視化による作業効率化を提案

油圧ショベル新シリーズ4機種 7月より一斉販売開始



HD512-9 (12t)



HD514MR-9 (14t)



HD820-9 (20t)



HD823MR-9 (23t)

12t～23tクラスの油圧ショベル“REGZAM”シリーズを全面刷新

作業効率・環境性能の向上を目的に、全ての要素を全面刷新した新世代油圧ショベル

- ★操作フィーリングと作業効率のさらなる向上
- ★Stage V適合エンジンと新油圧システムによる環境・燃費性能の向上
- ★4機種共通した新型キャブの採用による快適性と、機体各部の新規設計による整備性の向上
- ★テレマティクス(稼働管理システム)「K-cast」を標準搭載し、稼働状況の把握と効率的な車両管理をサポート

希望販売価格

21.5百万円～30百万円(税別)

販売目標

200台～400台 / 年

お問い合わせ先
コーポレートコミュニケーション部
〒140-0011 東京都品川区東大井1-9-37
E-Mail : ir-kato@kato-works.co.jp

注意事項

本資料に記載されている現在の計画や今後の見通しに関する内容につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて、計画・予想したものであります。

実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。そのため本資料におきましては、その実現を確約あるいは保証するものではありません。